

主要施策名：(2)生涯学習の充実

事務事業本数：15

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	(2)公民館の振興	222-1	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業	コミュニティ推進課
		(1)社会教育の推進	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	コミュニティ推進課
			221-2	社会教育団体支援事業	コミュニティ推進課
			221-3	地域学校協働活動推進事業	コミュニティ推進課
			221-4	人権教育啓発推進研修事業	コミュニティ推進課
			221-5	二十歳を祝う会開催事業	コミュニティ推進課
			221-6	高齢者教室開催事業	コミュニティ推進課
		(2)公民館の振興	222-3	公民館施設管理・運営事業	コミュニティ推進課
			222-4	生涯学習推進事業	コミュニティ推進課
			222-5	岱明町ホタルの里維持管理事業	コミュニティ推進課
		(3)図書館の振興	223-1	図書館運営事業	コミュニティ推進課
			223-2	子ども読書推進事業	コミュニティ推進課
			223-3	図書館システム事業	コミュニティ推進課
			223-4	図書館施設管理事業	コミュニティ推進課
		(1)社会教育の推進	221-7	青少年センター事務局事業	コミュニティ推進課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用申請件数	件	***	1170	2973	2600
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	利用率	利用コマ数／利用可能コマ数(開館日数×3(午前・午後・夜間))	%	***	35	35	40
				***	40	46	
2	利用者数	利用した人数	人	***	15000	30000	40000
				***	16611	47125	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 防災拠点とコミュニティセンターを併せ持つ機能として整備し、市が管理することが前提として、都市計画法上の建築許可もおりている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 防災コミュニティセンター設置の意図や目的の見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 防災の拠点、市民のコミュニティの場が奪われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成 利用率、利用者数ともに達成できている。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 構成については適当と考える。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 利用者に安心安全に施設利用するために最低限必要な経費と考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 公共施設予約システムで導入を検討しているが、システムの内容の検討から必要と考える。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 施設の維持管理のみ、包括維持管理を管財課で提案され一部実施中
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 防災とコミュニティが一体となっていること、周辺に類似する施設はないことから検討の余地なしと考える。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし コミュニティセンター(公民館)の料金として妥当と考える。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	適正な維持管理ができるように今後更に検討を行う。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
今後の方向性 【25】	現状のまま適正に維持管理することを進めながら、今後、さらに課題・検討を重ねていきたいと考える。		
	☐ 拡充して継続 ☐ 執行方法の改善	☒ 現状のまま継続 ☐ 休止・廃止	☐ 縮小して継続 ☐ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容		施設の適正維持は勿論だが、管理に関して改善できるところは改善し、運営に関しても地域の交流の場、学びの場として多くの方に使っていただけるように、サービス向上に努めていきたいと考える。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	引き続き、地域防災の拠点として災害時における避難所としての安全性の確保や高齢者や障がい者の方にも安心して利用できるように適切な維持管理に努めていく。また、社会教育の実践の場、地域交流の場として多くの方々使っていただけるように、サービス向上に努めていく。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会教育委員・指導員活動及び研修事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課		
			作成者(担当者)	荒木 勇		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実				
	施策区分	(1)社会教育の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約 ☒ 法令、県・市条例等【 社会教育法、市社会教育委員設置条例、市社会教育指導員に関する規則 】 ☐ その他の計画【 】 ☐ 該当なし					
事業区分 【6】	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業 ☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務					
	会計区分 【7】 ☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 1 細目 2					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育に関する知識をあらゆる生涯学習に生かしながら、各種事業への協力及び助言が必要とされているとともに、市民の意向を生涯学習事業に反映させるために、社会教育委員からの生涯学習事業への指導・助言をする仕組みづくりが必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、社会教育委員、社会教育指導員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯学習の各分野についての直接指導及び相談等に社会教育指導員があたり、社会教育事業全般を充実させる。また、各研修会への参加により社会教育に関する知識を深めていただき、会議等において業務への助言を求める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☒ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☐ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に対する意見と研究調査、青少年教育の特定分野に係るものへの助言と指導を教育委員会が委嘱した12名の社会教育委員に行わせる。 ・社会教育の特定分野の生涯教育及び家庭教育、青少年教育、人権教育、社会体育、社会教育団体、社会教育施設運営(7項目)について直接指導と学習相談に教育委員会が任命した2名の社会教育指導員をあたらせる。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本		
	①	社会教育委員活動及び研修事業	
	②	社会教育指導員活動事業	
	③		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	193	161	190	219	409
		【16】 小 計	193	161	190	219	409
	職人 員の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	522	543	1,111	1,127	
	合 計		715	704	1,301	1,346	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 社会教育委員活動及び研修事業	委員による教育委員会諮問への意見や調査研究を行う。	会議等参加回数	回	7	7	8	8
② 社会教育指導員活動事業	指導員による特定分野への指導や学習相談等を行う。	放課後子ども教室等参加回数	回	28	13	31	30
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	社会教育委員活動参加者数	委員として委員会会議や各種事業に参加した延べ人数	人	40 41	40 36	40 37	40
2	社会教育指導員助言等回数	指導員が指導・助言・相談を行った回数	回	20 56	21 26	21 46	50

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 社会教育委員は、社会教育関係団体、指導者及び関係者に助言と指導を与えるとともに、教育委員会の会議において意見を述べることを役割としており、市の実施が妥当。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 社会情勢の変化により、手法を変えることは考えられるが、目的(対象・意図)の変更は考えられない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 社会教育委員は、社会教育団体の中で発言し、活動に係わっている。社会教育団体への補助・助成金の適否の判断も担っており、休廃止は市民に影響を与える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 会議や研修の時期が同時期に集中しており、参加が難しいと推測しています。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 他に適当なものが考えられない。妥当と考える。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 大会等参加の旅費なども削減している。これ以上低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 社会教育委員にはR5年度から荒玉の会議の際に車賃を支出している。まとめて支出するなど、事務の簡素化の検討は必要と考える。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 事業内容として難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似する事業はありません
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 受益者負担はない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 社会教育委員：今後も広く意見を求めていく。 社会教育指導員：情報の共有と、事業についての情報発信に注力する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 社会教育委員：今後の二十歳を祝う会(旧成人式)の在り方や、3年に一度開催の子ども議会の開催方法などについて議論を行った。 社会教育指導員については、事業の周知を行い、活動の範囲を広げ市民の活動の場に活かせるように努める。 訪問先において、学校や推進員の困りごとやニーズの把握を行い、令和5年度は職場訪問先のリスト等を整備した。		
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了		
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容 社会教育委員：今後も広く意見を求めていく。 社会教育指導員：情報の共有と事業についての情報発信に努める。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	社会教育委員会会議や各種研修会を開催し、活発な意見交換や提案、識見が広められ、社会教育委員全体の資質の向上と委員活動の活性化を促すことが重要である。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 市子ども会連合会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	171	591	867	1000
② 市PTA連絡協議会支援事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	509	669	887	700
③ 女性の会助成金交付事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	1091	834	658	500

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	社会教育推進団体数	社会教育団体の構成団体数	団体	12 8	8 7	8 6	8
2	社会教育団体における事務局自立率	社会教育団体で事務局が自立している数／社会教育団体数	率	80.0 75	80.0 71.5	80.0 83	85

《事務事業の評価》

評価視点			判断理由
(必要 妥当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない	市の社会教育に必要な団体への支援を行うため、市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり	社会教育は、学校教育以外の教育活動を担っており、目的の変更はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり	社会教育団体は、地域コミュニティにとって重要な団体であるが、生活の多様化や人口減少、組織の高齢化等により活動が弱まっている。しかし、休止、廃止を行えばさらに地域活動や市民活動が希薄化し弱まる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成	指導者や担い手の後継者が不足している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当	支援団体の事業を細事業としており、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	団体の会員減少の中で活動しており、資金力が弱い。コスト軽減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	活動に対する人的補助以外は、補助金の支出が主であり、簡素化は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	民間が行っている事業に対する補助であるため、ノウハウの活用は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	個々の有志による活動団体で、類似する事業がない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし	受益者負担はない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	事務局の自立を重視しているが、高齢者が多い団体は事務処理に苦痛を感じている。各団体に応じたサポートを行い、まずは活動の充実を図る。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	女性の会のコロナ過の中では、活動ができない団体もあったが、最近では徐々に活動を再開されたところもある。しかし、組織の高齢化など衰退している団体もある。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
	団体の事務局の自立を重視しているが、高齢化している団体は、事務処理に苦慮している。各団体に応じたサポートを行い、まずは活動の充実を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
適正に処理されている。引き続き補助要綱に基づき、適正な支出に努めてほしい。	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域学校協働活動推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
			作成者(担当者)	亀丸翼									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】						
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実											
	施策区分	(1)社会教育の推進											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約												
	☒ 法令、県・市条例等【 社会教育法、熊本県教育・文化等振興補助金交付要綱 】												
	☒ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし												
事業区分 【6】	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業												
	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】					款	10	項	5	目	1	細目	7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域社会のつながりや支えあいの希薄化等による地域の教育力の低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的課題の解決を目指すとともに、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立小中学校21校の児童・生徒と教職員、保護者、地域及び地域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域と学校の連携・協働体制を構築し目的を共有することで、地域学校協働活動の取り組みが増加し、学校が抱える課題が解消されるとともに、社会に開かれた教育課程が実現する。また、子どもたちが地域に目を向け地域に愛着を感じるようになり、地域も子供たちにかかわることで地域住民の学びにつながる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度		
	【 年度 】	【 H19 年度から 】	【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☐ 一部委託・請負 ☒ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・市内21小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、幅広い地域住民等の参画を得て、学校への各種学習支援を行うことで、教職員負担軽減を図り、児童・生徒と向き合う時間を増やす。また、児童・生徒が地域の実情に応じた社会奉仕活動等を実施することで郷土愛を育む。 ・放課後の空き教室を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保し、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や学習活動、交流活動を実施し子どもたちの豊かな人間性を育む。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本		
	①	地域学校協働活動推進事業	
	②	放課後子供教室推進事業	
	③		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	2,413	2,277	2,796	5,053	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,373	1,431	1,943	2,531	0
		【16】 小 計	3,786	3,708	4,739	7,584	0
	職人件 の費	職員人工数	0.45	0.45	0.80	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.45	0.43	0.45	0.45	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	3,084	3,037	5,039	5,576	
	合 計		6,870	6,745	9,778	13,160	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 地域学校協働活動推進事業	要望のあった業務に対し、ボランティアを学校へ派遣する。	ボランティア要請種目数	種類	244	312	547	600
② 放課後子供教室推進事業	小学校の空き教室で放課後に地域住民により体験学習を実施する。	放課後子供教室実施校数	校	1	1	2	2
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	教員が児童・生徒と向き合えた時間数	学校側からの支援要請にボランティアが対応した時間	時間	3000 3126	3000 2904	3000 3259	3000
2	放課後子供教室参加児童数	教室に参加した児童の人数	人	20 8	20 7	20 19	20

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 地域の子供たちの成長や教職員の働き方改善など、市が実施すべき事業であるため。またすでに事業内で市民や民間、行政の役割が明確化されている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 事務事業の目的(対象・意図)の設定は適切であり、見直しは必要ないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 学校を核とした地域づくりや、教職員の働き方改革において、本事業は必要不可欠であるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 地域学校協働活動事業については、コロナの5類以降も大きく目標達成を達成した。放課後子供教室についても当初は参加児童が少なかったが、途中から増加したしほほ目標としていた児童数が参加してくれた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 地域と学校の協働を進めるにあたり、細事業の設定は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 事業費のほとんどが報償費や会議等の支出であり、活動を推進していく以上コスト低減を図ることは難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり 推進員の活動では授業支援や学校の環境整備、登下校見守りなどや、対話を通じたコミュニケーションなどが多くデジタル技術等の導入による簡素化や改善は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 民間やNPOへの委託により、業務効率化や集約による効果向上が図られる事業ではないので委託は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似事業がないため、統合の余地はありません。他事業との連携は行っていききたいと思います。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 事業の多くが推進員への報償費であり、徴収は難しい。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) これまでは地域学校協働活動が始まったばかりということで、協働本部としては、全体の底上げとなるよう推進員への学習的な研修の実施などを行ってきた。今後は事業の周知や、対話を通じた学校ごとの現状等の把握などに取り組み、各校・各推進員の状況に応じた活動の推進に取り組んでいく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回の振り返りに対して、予定通り改善し、現状等の把握や各校・各推進員の状況に応じた活動の推進等に取り組んだ。ただし全ての学校がアフターコロナから十分な元の活動内容に戻れているわけではないので、引き続き、各校・各推進員の状況に応じた活動の推進に取り組んでいく。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度は協働本部として、各校の推進員や地域連携担当教員と顔を合わせ話し合う機会を増やすことに取組んだ。推進員も予定していた24名全員を配置することが出来た。引き続き広報活動や学校訪問による対話の場を設けることに注力し適切な推進を図っていくとともに、実態を把握するとともに広報活動にも取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	年々、小中学生の参加者数は増加している。引き続き、家庭・地域・学校が連携・協力して社会全体で子どもの成長を支えていくために、地域学校協働活動とコミュニティスクールとの一体的に推進に取り組んでいく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 市人権教育推進協議会事務局庶務事業	協議会へ人権教育研究大会を委託すると共に、事務的支援を行う。	開催回数	回	1	1	1	1
② 市町村人権同和教育協議会事業	協議会主催の研修会に参加する。	参加回数	回	4	4	0	4
③ 人権教育推進啓発事業	人権啓発週間における啓発物を配布する。	啓発活動回数	回	4	2	1	2

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	市人権教育研究大会開催賛同率	意識調査による参加者の大会開催についての賛同者の割合	%	90 —	90 90	90 88	90
2	市人権教育研究大会参加者数	参加者数	人	400 200	500 597	500 493	500

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価結果	
(必要 妥当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない	人権教育について市民に広く啓発するため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり	人権意識の向上や、あらゆる人権問題をなくすことを目的としている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり	学校や関係団体と連携して、人権教育・啓発に取り組んでいる。人権教育、人権に対する事業は行うことが大前提である。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成	R4年度はWeb参加もあったが、R5年度は対面のみであった。会場参加に(コロナの)不安があるという声もあり、そういったことが原因と思われる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当	市実施事業、関連団体との実施事業、啓発事業という重なりあった構成であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	人権の学習、啓発に関する費用であり、コスト削減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	オンライン研修などの受講はあるが、改善とまでにはいたらない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	人権啓発の活動について、講演会や学習会の委託をすれば、民間活用はできるが、コスト増であるため、活用は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	余地なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし	受益者負担なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 今までの事業内容を継続する。今まで学習に参加していない市民が参加できる取り組みの検討。 児童・生徒に対する標語やポスターの募集については、類似した事業があり学校の負担となっている。簡素化など学校との調整を検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 標語やポスターの募集について類似している事業があるが、それぞれ事業主体が違うため簡素化が難しい。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	コストの削減は難しいが、人権教育への参加を促す。 協議会で購入したDVD等を積極的に貸し出す、視聴学習会を開催する等を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	本年度も市内の各種団体と連携を強化し、様々な人権問題に取り組むとともに方向性の共有化を図り、継続的な人権教育の推進を目指していく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 二十歳を祝う会開催事業	二十歳を祝う会実行委員会を組織し、対象者の企画運営により式を挙行する。	二十歳を祝う会案内者数	人	651	614	584	600
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	二十歳を祝う会参加率	【参加者/案内者数×100】	%	76 84	75 83	85 81	85
2							

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 利益性はないが、二十歳になったものを祝い、励ます機会として重要な式典であり、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 対象は変化しないため見直しの必要なし。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 社会通念上の式典であること、地域社会の一員としての自覚を持たせることなどの役割があるため、休止することは市民に影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 わからない。例年と違うところは天候不良であったことであるが、原因と断定できない。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 目的達成に必要な構成となっている。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 食糧費、印刷製本費は減額している。通信運搬費、報償費(景品)の値上がりがあり、現状維持。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり すでに簡素化し執行しているため、余地はないが、適宜改善に努める。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 実行委員会に委託しており、検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似事業がないため余地なし、
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 記念写真代は徴収を行っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 実行委員会形式での開催は継続し、式典やアトラクションについて協議・準備を行う。 開催日について様々なメリット、デメリットが考えられるため、開催日についてのアンケートをとる。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 例年1月3日に開催していることから、職員の負担が大きいのと考えている。2カ年でアンケートを実施するとし1回目のアンケートを実施した。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今年も開催日についてのアンケートを実施し、開催日の見直しについて検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	二十歳にとって身近に感じられる意義深い二十歳を祝う会となっている。これから市を担っていく若者の支援、応援をすることは大変意義のある事業である。今後、開催の在り方について、研究、検討を進めて行く。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 高齢者教室事業(中央)	高齢者へ学習の場を提供する	講座開催回数	回	10	20	20	20
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	講座受講者数	年間延べ人数	人	600 96	600 480	800 473	800
2							

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない すべての人に学ぶ場を提供するため、市で実施すべきと考えます。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 生涯学ぶことは重要であり、対象、意図の見直しはない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 学びを止めることは、市民に大きな影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 参加者の募集において、組織(老人会)中心となっており、広く市民に呼び掛けてができていない。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 高齢者の学びの場の提供を行っているため構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 講師謝礼及びバスの借上げ料の支出を行っている。これ以上のコスト削減の余地はありません。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり 学習会すべてを委託すれば簡素化できるが、コスト増となる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 現在できるかぎり、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 目的と手段が類似する事業はありません。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 受益者負担はありません。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 現状のまま継続しながら、他団体(高齢介護課、民間等)の事業とコラボレーションするなどして、今までにないような講座の開設や、参加者を広く募集する方法の検討。また、本教室に参加できない高齢者への対応の検討も必要と考える。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 電話等で老人会以外の団体にも声をかけるなどを行ったが、広く呼び掛けることはできていない。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	広報や、高齢介護課などの行事において呼び掛けを行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	高齢者教室等は人生100年時代において貴重な事業であり、豊かな人生経験をもとに時代の変化に対応した新しい知識や教養を身につけることは大事である。マンネリ化を防ぎ受講者のニーズに沿った事業になるよう努める。	評価責任者 津川隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館施設管理・運営事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	緒方 みいる				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(2)公民館の振興						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約							
	☒ 法令、県・市条例等【 社会教育法、公民館条例、玉名市文化センター条例 】							
	☒ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし							
事業区分 【6】	☐ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☒ 施設の維持管理事業							
	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】							款 10 項 5 目 2 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公民館利用者が安心・安全に利用しやすいように、施設の整備や定期的な保守点検を行うなど適切に管理・運営していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公民館利用者、中央公民館、横島町公民館、天水町公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	定期的な施設の維持管理や修繕を行い、利用者が安全で衛生的に利用が出来る場所にするよう努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度		
	【 年度 】	【 H17 年度から 】	【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	老朽化した施設の修繕や、備品の入れ替えを行うなど、維持管理を継続的に推進する。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			① 中央公民館(文化センター)施設管理運営業務
			② 横島町公民館施設管理運営業務
			③ 天水町公民館施設管理運営業務

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	30,100	0
		受益者負担	2,055	2,839	2,657	2,419	0
		その他	8,342	275	294	225	0
		一般財源	113,942	42,051	39,905	19,089	0
		【16】 小 計	124,339	45,165	42,856	51,833	0
	職人 員の 費	職員人工数	1.87	1.60	1.35	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.75	0.75	0.79	0.75	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	10,991	9,723	8,545	7,980	
	合 計		135,330	54,888	51,401	59,813	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 中央公民館(文化センター)施設管理運営業務	施設の維持管理・運営や貸出等を行う。	利用件数	件	1301	1884	1926	1930
② 横島町公民館施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用件数	件	1313	1847	1788	1391
③ 天水町公民館施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用件数	件	1155	760	1021	1024

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	公民館利用率	年間申請件数÷利用可能コマ数(開館日数×3(午前・午後・夜間))	%	17 21	22 23	24 21	22
2	1日の平均利用件数	[(中央利用件数÷開館日数)+(横島利用件数÷開館日数)+(天水利用件数÷開館日数)]÷3	件	3 4.3	4 4	5 4	4

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 市が実施するよう法令等で義務付けられている
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 法令で義務付けられている
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 施設利用者の活動等に影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 令和5年度から岱明公民館を成果指標の計算に含めないため(目標設定時には含めていた)
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 目的を達成するには必要な構成となっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 利用者に安心安全に施設利用してもらうには必要な経費である
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 公共施設予約システム導入を検討中
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 利用しやすい環境づくりには民間のノウハウ活用も必要である
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 社会教育施設であるため
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 4公民館ともに使用料に差があるが、利用者に利用しやすい料金設定が必要のため、現状のまま継続する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	令和5年5月からは新型コロナウイルスも5類に下がり、研修室利用の定員制限をなくしたので施設利用者が今後増えると考えられる。利用が増えるにあたって、安心安全に使用できる施設のあり方を検討していく。
今後の方向性 【25】	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和4年度より利用者も増え発表会等の開催場所とされることも増えた。舞台袖の階段に手摺をつける等の利用者が安心安全に使用できるように努めた。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
	令和6年度から、施設管理委託、修繕等が包括管理業務委託になったので管理会社と施設の点検修繕等の調整が都度必要になる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題なし。施設利用者の安心安全委慮し維持管理に努めてほしい。市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に行い魅力のある施設として利用してもらえるように創意工夫を行い、効率的で持続可能な運営に努める。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生涯学習推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課						
			作成者(担当者)	山川 祐樹						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実								
	施策区分	(2)公民館の振興								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約									
	☒ 法令、県・市条例等【 社会教育法 】									
	☒ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし									
事業区分 【6】	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業									
	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】		款	10	項	5	目	2	細目	6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公民館活動では、公民館が連携し、子どもから高齢者まで市民一人一人が生涯にわたって学習し、自己実現を目指し、潤いのある豊かな人生をおくるため、各種公民館主催講座を開講し学習の機会を提供している。しかし、子どもの数の減少や、高齢者の就業継続、情報化、ライフスタイルの多様化により、講座の受講者数が減少している。これからは、多様化・高度化する利用者の生活課題や学習ニーズを的確に把握し、いつでも誰でも学べる学習機会及び情報の提供を充実させる必要がある。また、主催講座受講生と自主サークル活動参加者の交流を図れるよう、発表の場のあり方を検討する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	それぞれの世代の学習ニーズを把握し、生涯にわたって学び続けることができる学習機会の提供の充実を図る。また、公民館利用者は高齢者が多い傾向にあるため、学校の長期休業日を利用して、子どもや親子を対象とした学習講座を実施し、子どもの居場所づくりや親子の触れ合いの場の確保に努めるとともに、新たな受講者と受講者層の拡大を図る。さらに、主催講座受講生と自主サークル活動参加者の交流を図ることにより、受講生同士の交流促進と情報交換を通じ、活動の機会や幅が広がるよう積極的な支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度		
	【 年度 】	【 H17 年度から 】	【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☒ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☐ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市民が生涯にわたって学習できるように、多様な学習機会の場として、各種公民館講座を開催する。また、主催講座の成果を発表する機会として、動画と写真の巡回展を行っている。しかし、今後のあり方については検討が必要である。各公民館では、子ども相撲大会、通学合宿など地域の特色ある社会教育事業を実施し、子どもの居場所づくりや学習機会を提供する。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本		
	① 中央公民館生涯学習事業		
	② 岱明町公民館生涯学習事業		
	③ 横島町公民館生涯学習事業		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	192	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,779	2,241	3,074	4,944	0
		【16】 小 計	1,779	2,241	3,266	4,944	0
	職人件費	職員人工数	2.35	2.20	2.40	2.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.75	0.75	0.59	0.59	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	13,498	12,981	14,112	14,925	
	合 計		15,277	15,222	17,378	19,869	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 中央公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	49	66	86	86
② 岱明町公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	77	98	94	96
③ 横島町公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	56	64	59	40

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	講座受講者数の割合	募集定員に対する受講者数の割合	%	100 96	100 95.5	100 103	100
2							

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 公民館講座の民間委託も可能ではあるが、効果については委託団体の裁量に大きく委ねられるため、市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 変化し続ける地域社会や市民のニーズを汲み取り、その時々に応じた事業を実施している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 生涯学習に関する学びの場が減少すると、地域や家庭の孤立化が加速し、生活環境の悪化に繋がる恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成 各講座のチラシ作成・配布や追加募集等の実施により目標達成することができた。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 目的を達成するには、構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり ニーズに応じた適切な講師派遣が必要だと考えられる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 事業の周知及び募集、申込みにLINE等のアプリケーションを活用し、市民の利便性の向上に繋げる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 企業・団体の社会貢献事業を活用し、質の高い教育が手軽に受けられる環境を創造する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 各課で実施している類似事業については、独自に対象者を設定している場合もあるため、今後慎重に判断し検討を行う。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 現在は材料費のみ負担いただいております。受講料やレッスン料としては徴収しておらず、今後も同様の形態で実施したい。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 今後も市民の学習意欲を掻き立てるような様々な講座を開催し、社会教育や家庭教育の場としてはもちろん、地域住民の居場所となるような公民館運営を目指す。特に核家族の増加や家庭内でのコミュニケーション不足などの課題も顕在化しており、親子でともに学べる機会など子どもの体験活動の機会を大いに提供する必要があると考える。それぞれの年代が持つ課題の解消に向け、教育を軸とした働きかけを実践していきたい。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 家族で参加できる講座や家庭内のコミュニケーションを学ぶ講座など、多岐にわたって開催した。また脱炭素に向けた有機栽培の理解促進など、行政が抱える課題解決に向けた講座を企画するなど、他課との連携にも積極的に取り組んでいる。しかしながら、公民館及び公民館講座の認知度はまだまだ低いと、今後も継続して魅力的な講座の実施に努めたい。
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	講座受講生からのアンケートを参考に、学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に努めていきたい。 多様化する行政課題の解決に向けても、他課との連携を密に図っていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	引き続き、公民館の継続利用につなげるため、地域の同士の交流の大切さ・楽しさを味わうことから人間関係を深め、市民同士の自発的な活動に発展させる講座を企画、実施すること。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 岱明町ホテルの里維持管理業務	施設の点検、修理等を行い、適切に管理を行う。	点検、修理確認回数	回	12	12	12	12
② 岱明ホテルの里委託業務	ホテルの生育に必要な環境の整備を外部に委託し行う。	環境保全活動日数	日	365	365	366	365
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	ホテルや環境保全に関心を持つ人数	観賞会・保護活動等に参加した人数	人	2000 2554	2000 3092	2000 2129	2000
2							

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない	旧岱明町時代から、直営事業として取り組んでいる。現在も地元の各種団体の協力も得て成り立っており、今後も直営(管理は委託)で行うべきと考える。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり	ホテルの生育を通じて、情操教育、自然環境保全に結びついているため妥当と考える。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり	ホテルの生育を通じて、情操教育、自然環境保全に結びついており、地元の結び付き、ホテル観賞への来場者の数を見ても市民の心の豊かさを失うことになると考えます。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成	地元、地域、学校の結び付きが顕著にみられることから達成できていると考える。未達成の場合、一年を通じた生育活動が無駄となるような気がする。	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当	目的達成の為には適当と考える。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	いろいろ工夫されており(自分たちでモノ作り等又、消耗品なども無駄なく使われ)、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	デジタル的要素、簡素化の検討の余地はない。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	維持管理、生育管理については、地域の保全隊に委託し、専門的知識を既に有している。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	該当事業なし	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし	受益者負担を徴収する検討余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	ホテルを通じた環境への関心を持つ多い、引き続きホテルを通じた環境啓発活動を行う。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 必要な施設の修繕、環境整備を行い、ホテルの保護・育成を通じた環境啓発に取り組んだ。(地元小学校での勉強・ホテル通信の睦合校区全戸配布等を実施)		
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了		
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容 今後も、ホテルを通じて環境への関心を持つことを続けていけるように、地元小学校での勉強・ホテル通信の睦合校区全戸配布等を行っていくと共に、今後は保全隊の育成にも力を入れていければと考える。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市内でホテルを鑑賞できる貴重な自然が残っている地域であり、地元の小中学生の貴重な学び場となっている。今後も継続することで、地域のコミュニティの拠点となるよう努める。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	図書館運営事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課		
			作成者(担当者)	荒木 俊雄		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】 ☐ 該当
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実				
	施策区分	(3)図書館の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例 】 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし					
事業区分 【6】	■ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業 ☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務					
	会計区分 【7】 ■ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 3 細目 2					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今日の図書館においては、多様化、高度化する市民の学習ニーズに対応できる図書資料の整備が求められていることから、各図書館の蔵書及びその構成、システム等の専門知識を備えた公共図書館としてサービスを提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	図書館利用者、団体、図書館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	窓口サービスを向上させ、利用者ニーズにあった図書資料を計画的に収集することで、蔵書の充実及びインターネット端末利用拡充を図り、より多くの方に利用してもらう。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・窓口業務をととして図書館運営の充実を図る。 ・利用者のニーズにあった図書資料を収集して計画的に蔵書の充実を図る。 ・市民のニーズにあった図書備品の購入。 ・寄付金を活用して図書資料(児童書)の充実を図る。 ・図書館の利用拡大及び読書推進を図るための運営や管理を行うために、協議会に対し諮問する。		【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 図書館窓口業務 ② 図書館資料整備事業 ③ 図書備品事業

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	77,764	77,584	81,560	80,464	0
		【16】 小 計	77,764	77,584	81,560	80,464	0
	職人件費	職員人工数	0.45	0.50	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.15	0.15	0.33	0.33	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	2,595	2,922	2,659	3,037	
	合 計		80,359	80,506	84,219	83,501	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 図書館窓口業務	委託業者により貸出・返却などの窓口業務を行う。	図書館(4館)の平均開館日数	日	258	290	280	280
② 図書館資料整備事業	収集方針に基づき購入図書を選定や発注を行う。	年間購入冊数	冊	13654	12729	11613	11000
③ 図書備品事業	市民のニーズを踏まえた本や視聴覚資料の購入を行う。	年間購入資料数	点	28	34	45	35

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	人口一人当たり図書貸出冊数	人口一人当たりの図書貸出冊数 総貸出数÷3月末玉名市人口統計より	冊	4.5 4.4	5.0 4.9	5.0 5.1	5.2
2	貸出冊数	図書館4館の年間総貸出冊数 (移動図書館車含む)	冊	282922	314,780	322,075	325,000

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由
(必 要 当 性 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 図書館は市民の文化及び教養の向上のため市が設置している施設のため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 全市民を対象とした、さまざまな知識の本の貸出を行っており、見直しの必要はない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 日々新しくなる情報を取り入れる手段が減り、周りから取り残されていく。また住民サービスの低下につながる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成 コロナの影響が落ち着き、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 目的達成のためには、現状この細事業で問題ないと思われる
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 4図書館それぞれ、ぎりぎりの人数で運用を行っているため余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり 今以上の簡素化は、検討の余地がない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 業務委託を行っており、これ以上の余地はない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似する事業はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 図書館法第17条による。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	
	図書館窓口等業務については、令和7年度まで現在の委託業者と契約しているため、協力し運営に当たっていく。 まちなかプロジェクトによる新たな図書館の概要が見えてきたら、それに向けた様々な検討を進めていく必要がある。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 令和5年度は岱明支所の中規模改修工事により、岱明図書館も臨時閉館期間があったが、窓口等業務の委託業者にも臨機応変な対応をしてもらい、貸出冊数は前年比より伸びている。まちなかプロジェクトによる新たな図書館の概要については、まだ方向性は定まっていない。	
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了	
	まちなかプロジェクトにより、中央館(玉名市民図書館)の建替えが見えてきた状況で、図書館全体の利用率が下がっている。それぞれの館に特徴を持たせることにより、全館の貸出しを上げる。また、今後の移動を考え閉架図書の廃棄、窓口業務(委託)の効率化を図る。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	特に問題なし。図書館窓口のサービス向上に努め利用者のニーズに沿った運営に努めてほしい。地域の知の拠点として役立つ資料・情報を提供し、読書環境の充実に努めることで、生涯学習の推進や読書活動の推進を図っていく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども読書推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課		
			作成者(担当者)	荒木 俊雄		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】 ☐ 該当
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実				
	施策区分	(3)図書館の振興				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例、子どもの読書活動の推進に関する法律 】 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市子ども読書活動推進計画(第三次) 】 ☐ 該当なし					
事業区分 【6】	■ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業 ☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務					
	会計区分 【7】 ■ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 3 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在こどもの生活環境はテレビやゲーム、携帯電話、インターネット等の様々な情報メディアの発達・普及により情報が氾濫する中 正しい判断能力が必要とされる。さらに幼児期からの読書週間の未形成により読書離れが進行し、その影響が懸念される。国は 「子どもの読書活動の推進に関する法律」を公布するなど、すべての子どもがいつでも、どこでも読書ができる環境づくりに取組む 事とされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児、小学生、中学生、高校生
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	図書館への関心を深めるとともに、子どもが読書に親しむ機会を提供し読書環境の充実に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・子どもが読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しむ機会を提供する。 ・図書館から離れた保育所(園)・幼稚園・小学校を移動図書館車で巡回して貸出を行い読書に親しんでもらう。 ・ボランティアの協力で赤ちゃん読書者にブックスタートパックを紹介し絵本を配布する。 ・各図書館でボランティアグループによるおはなし会を行う。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 子ども読書活動推進事業 ② 移動図書館車事業 ③ ブックスタート事業		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,077	1,091	713	1,061	0
		【16】 小 計	1,077	1,091	713	1,061	0
	職人 員の 費	職員人工数	0.55	0.45	0.28	0.28	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.16	0.16	0.33	0.33	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	3,134	2,664	1,992	2,361	
	合 計		4,211	3,755	2,705	3,422	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 子ども読書活動推進事業	本を読んで五・七・五や読書感想文等の読書に親しむ機会を提供する。	子ども読書活動行事実施回数	回	3	4	4	3
② 移動図書館車事業	移動図書館車で市内の保育所、小学校等を巡回する。	巡回回数	回	325	331	360	330
③ ブックスタート事業	乳幼児4ヶ月健診での読み聞かせと絵本を配布する。	絵本配布数	冊	570	548	282	300

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	幼児・児童・学生が読む本の貸し出し数	18歳までの利用者の年間利用冊数	冊	*** 90133	91000 99911	100000 104328	105000
2	幼児・児童・学生の利用人数	18歳までの利用者の年間利用人数	人	*** 11867	12000 14208	15000 25141	26000

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必要 妥当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない	一部業務委託で行っているが、民間が率先してできる事業ではないため、調整のために市が先頭に立って実施する必要がある	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり	小さいときから本に親しむ機会は用意すべきである	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり	市民全体として考えるなら影響は限定的だが、子どもの読書離れが進む恐れはある	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成	保育所・幼稚園などの団体での訪問がコロナ禍前に戻ってきたこと、小・中学校へ配布している図書カードの利用が増えたことが原因と考えられる。	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当	微増であるが、利用が増えており、現構成で適当である	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	物価上昇により書籍の値段も上昇していることから、余地はありません	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	様々な機関との連絡調整が必要ではあるが、それに適したデジタル技術などによる簡素化は難しい	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	一部業務委託は行っているが、現状これ以上の検討の余地はない	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	類似事業なし	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし	受益者負担なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	細事業①においては、学校への依頼が多く双方に負担がある。まずは、今年度読書感想文コンクールの冊子印刷をなくし、来年度のコンクール開催についても検討する。 ブックスタートの周知方法を工夫して、確実に市内の0歳児に絵本を届け、図書館行事や図書館への来館につなげる。
今後の方向性	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	読書感想文コンクールは冊子の印刷をなくし、前年度でコンクール実施を終了した。 ブックスタートについて周知があまりできていないが、選書について今年度から工夫を行っている。
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
	ブックスタート事業の充実のため、子育て支援団体と連携を行う。 お楽しみ会、館内の小さなイベントの工夫を行っていく。(子供たちが参加できるものを増やしていく)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	子どもの図書館利用の更なる拡大に向け、図書館イベントや移動図書館など効果的な事業展開を進める。また、電子図書における児童図書のコンテンツの充実を図るとともに絵本の読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを深め、子どもの豊かな人間性を育んでいくために、読み聞かせボランティアの育成を図る必要がある。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	図書館システム事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課							
			作成者(担当者)	荒木 俊雄							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】				
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実									
	施策区分	(3)図書館の振興									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約										
	☒ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例 】										
	☒ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし										
事業区分 【6】	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業										
	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【		】	款	10	項	5	目	3	細目	4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	デジタルやインターネット情報等の普及により、利用者ニーズが多様化し、ネットによる蔵書検索や予約リクエストなどの情報提供が求められている。 また書籍の電子化が進む中、電子図書館のニーズも高まってくると思われる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	図書館利用者、団体、図書館、各種システム
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	貸出管理・図書管理は、図書館運営には重要である。蔵書及び登録者データを合理的に管理し、利用者のニーズに応えサービスを迅速かつ円滑に提供する。 電子図書館については内包する資料数を増やし、利用者の求める資料を安定的に提供できる体制を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度		
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本		
	・電算システムにより貸出管理や蔵書管理等を行う。 ・図書購入オンラインポータルサイト[tooLi]を用いて図書データの登録と管理を行う。 ・収集方針に基づいた図書資料の選定と発注内容等を管理する。 ・図書館システムのデータベースに図書目録をデータ化する。 ・圏域により共同運用を行っている電子図書館の普及促進を行う。 ⇒ ① 図書館システム(ソフトウェア)運用事業 ② 図書目録作成事業 ③ 図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	1,286	1,376	1,376	1,857	0
		一般財源	23,074	9,556	9,768	11,469	0
		【16】 小 計	24,360	10,932	11,144	13,326	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.35	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.15	0.15	0.32	0.32	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,551	2,107	1,257	1,605	
	合 計		25,911	13,039	12,401	14,931	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 図書館システム(ソフトウェア)運用事業	クラウドサービスの利用により貸出管理、蔵書管理、レファレンス等の業務を行う。	図書館の(4館)の蔵書冊数	冊	260240	262253	263144	263500
② 図書目録作成事業	図書館システムのデータベースに図書目録を作成する。	図書目録冊数	冊	3989	3801	3716	3700
③ 図書館オンラインポータルサイト(TOOL i)使用事業	「tool i」を用いて発注し、図書のデータを登録、管理する。	図書登録冊数	冊	11282	10542	10650	10600

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	電子図書館の貸出数	電子書籍の年間貸出総数	件	*** 20487	25000 22510	25000 14998	15000
2	電子図書館の閲覧数	電子書籍の年間閲覧総数	件	*** ***	*** ***	*** 32690	33000

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性 性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない システム維持のために市が委託しなければならない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 必要なし
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 貸出業務の遅延が発生し、管理が難しくなる。サービスの低下につながる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成 提案1については、R5年度限定で発生したコンテンツ数の大幅減少と読み放題パックの導入により、貸出処理の対象外利用(閲覧)が増えたため。(読み放題パックは貸出しではなく閲覧となる。利用は増加している)
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 図書館の蔵書データを管理するためには現在の細事業が適当だと思う。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり システム使用料や単価契約のため余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり すでに全国的に確立されているシステムのため検討の余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 業務委託の中にシステム登録等も含まれているが、システムに関する不満も出ていないため検討する必要はないと思われる
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 類似する事業はない
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 図書館法第17条による。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 今後も継続して図書館システムの活用を図る。 デジタル図書については、導入から2年が経過し、ライセンス切れ等がはじまる。選書については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。	
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 当初導入した、期限付きデジタル図書のライセンス切れによる資料数減少を早急にかバーするため、令和6年度の電子図書事業費を増額し、前年度より早く資料数の増加を行った。 また選書についても、利用が多い世代に人気がありそうなコンテンツを優先的に入れるなど、貸出数の増加も図った。	
今後の方向性 【25】	☐ 拡充して継続 ☐ 執行方法の改善	☒ 現状のまま継続 ☐ 休止・廃止
	☐ 縮小して継続 ☐ 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		今後も継続して図書館システムの活用を図っていく。電子図書館については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	利用者の利便性の向上に努めるとともに、たまな圏域における新たな情報収集のツールとして住民の教養や生活に役立つようなコンテンツの充実に努めいく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 図書館施設維持管理事業	委託業者により施設の各整備を定期的に点検する。	設備点検委託件数	件	4	4	4	4
② 図書館施設修繕事業	施設や設備の修繕を行い、安全で快適な利用環境を確保する。	修繕件数	件	7	12	3	5
③ 横島図書館中規模改修事業	中規模改修することにより建物の長寿命化を図る。	中規模改修の実施設計及び工事回数				1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
1	図書館利用者数	図書館利用者(4館)の延べ人数 委託業者による月報の合算による	人	R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
				60000	60000	70000	84000
2				59335	69662	83199	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要 妥当性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない 図書館は市民の文化及び教養の向上のため市が設置している施設のため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり 現時点では必要なし
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり 市民サービス及び安全性の低下
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☒ 達成 ☐ 未達成 適切に管理している
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当 安全に維持管理するという事は、点検と修繕の繰り返しであるため
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 管理瑕疵は重大な責任問題になるうえ、管理施設が何れも老朽化しており、修繕内容も高額なものになりやすいためコストカットは難しい
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり 現在管財課による包括施設管理が進められているため、長期継続の委託契約が終了したものから順次移行すると思われる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり 現時点では各専門業者に委託しているので余地なしと回答します
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり 点検・修繕等については、後々は上記した営繕課の包括施設管理へ統合可能と思います。しかしその場合は、その他の使用料や借上料・光熱水費などは統合できないため別途計上が必要です
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし 受益者負担なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も安心して使用できるよう日常的に点検を行う。 快適に活用するためのニーズの把握に努める。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。 各施設の担当室から随時意見を聞いている。横島図書館の雨漏り、天井が落ちる、トイレが和式である等。 説明は日当たりが良すぎて本の劣化が早い、天板は日当たりが良すぎて暑い等の意見があった。 横島の雨漏り、天井が落ちるについては中規模改修で改善、和式トイレは男女各1つ洋式にした。 説明、天板については改善ができていない。
今後の方向性	☐ 拡充して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 縮小して継続 ☐ 執行方法の改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後も安心して使用できるよう日常的に点検を行う。 快適に活用するためのニーズの把握に努める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市民図書館は経年劣化がみられることから市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努める。令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において全体構想を構築するとともに、事業スケジュールや市民から親しまれる図書館像について検討するなど、庁内横断的に取組を進めていく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	青少年センター事務局事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	荒木 勇				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(1)社会教育の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	☐ 市長公約							
	☒ 法令、県・市条例等【 玉名市青少年センター規則 】							
事業区分 【6】	☒ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 ☐ 該当なし							
	☒ ソフト事業 ☐ 義務的事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	☐ 内部管理事務 ☐ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	☒ 一般会計 ☐ 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 5 細目 1							

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少年非行は低年齢化、一般化の傾向を示し、凶悪・粗暴な非行が社会に大きな衝撃を与える事件も発生し、増加しており社会問題となっている。そのような中で、地域住民及び関係機関並びに関係団体の協力の下で、地域の安全を確保する活動が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	青少年、青少年教育関係者および団体、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	警察、学校、地域並びに関係機関等との連携を密にし、非行の早期発見や防止に努め青少年の健全育成を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	☐ 国 ☐ 県 ☒ 市 ☐ 民間 ☐ その他【 】		
実施方法 【13】	☐ 直営 ☐ 全部委託・請負 ☒ 一部委託・請負 ☐ 補助金等交付 ☐ その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・市青少年センター事務局としての各種事務(会議開催、関係機関との連絡調整等)を行う。 ・市が委嘱した補導員による街頭での巡回指導等を行う。 ・犯罪や非行のない社会を築こうとする活動である“社会を明るくする運動”を毎年7月の強調月間に実施する。 ・玉名広域補導連絡協議会事務局としての各種事務(定例会や研修会等の開催)を行う。 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 青少年センター事務局事業 ② 社会を明るくする運動事業 ③ 玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業		

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,571	1,784	2,058	2,528	9,482
		【16】 小 計	1,571	1,784	2,058	2,528	9,482
	職人 員の 費	職員人工数	0.67	0.52	0.42	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.45	0.43	0.45	0.45	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	4,233	3,417	2,929	3,322	
	合 計		5,804	5,201	4,987	5,850	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 青少年センター事務局事業	教育委員会が委嘱した補導員により青少年を健全に育成する。	街頭補導実施回数	回	124	280	245	250
② 社会を明るくする運動事業	広報等の啓発活動を行う。	広報車巡回活動	回	0	2	2	2
③ 玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	広域的に、青少年に関わる事業に取り組む	会議、研修回数(総会、定例会、一斉補導)	回	4	9	5	9

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	市内少年犯罪発生件数	市内における18歳未満の少年少女が犯した犯罪発生件数	件	1	1	1	1
				1	9	24	
2	玉名警察署管内の検挙・補導件数	玉名警察署が検挙・補導した件数	件	3	3	3	5
				3	9	24	

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必要妥当性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	☒ 市が実施すべき ☐ 市が実施する必要はない	青少年の健全育成は、市が取り組むべき。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	☒ 必要なし ☐ 必要あり	社会情勢の変化があっても、補導以外にも様々なことを兼ねて巡回に出ているので、見直しの余地なし。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	☐ 影響なし ☒ 影響あり	補導員の制服を着て巡回することで、治安の維持につながっているため。	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	☐ 達成 ☒ 未達成	コロナ禍の外出自粛が緩和され、人出が多くなったためと考えられる。	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	☒ 適当 ☐ 不適当	目的を達成するために適当である。	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	最低限で執行しているため、削減の余地なし。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	補導計画書や補導報告書のデジタル化が考えられるが、補導員の年齢層が高いこともあり、デジタル化に対応できない人の対処など手間がかかってしまう可能性がある。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	☐ 余地なし ☒ 余地あり	県内の補導センターや警察のノウハウの活用は考えられる。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	☒ 余地なし ☐ 余地あり	類似する事業はない。	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☒ 余地なし	検討の余地なし。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	今までの事業内容を継続しつつ、今後は更に補導員の高齢化や担い手不足が予想されるので、募集方法や活動の取り組み方などを検討していく。また、作文や標語の募集に関しては、出来るものは学校を通さず公共施設に要項を配布したり、学校には周知だけお願いするようにして、学校の負担軽減になるように改善する。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 非行の早期発見や防止に努めるため、定期的な街頭補導や、県下一斉たまり場補導を実施するなど、引き続き事業を継続していく。 標語に関しては、学校に依頼せず、図書館等に要項を置き公募の形をとった。		
今後の方向性【25】	☐ 拡充して継続 ☐ 執行方法の改善	☒ 現状のまま継続 ☐ 休止・廃止	☐ 縮小して継続 ☐ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今までの事業を継承しつつ、今後さらに補導員の高齢化や担い手不足が予想される中で、募集の方法や活動方法を検討していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【26】	評価責任者
青少年の問題行動や非行行為を未然に防ぎ、問題を起こした青少年を見守ることが今後の重要な課題。関係機関との情報交換等により、青少年の動向を把握するとともに連携を図り、街頭補導活動を通して粘り強く少年の非行防止・健全育成に努めていくことが今後も必要であり、一層の活動充実を。	津川 隆一